

反対

命とくらしを守る基礎自治体の役割を発揮し、区民の声や生活実態から施策の優先順位を見直すべき

共産党

本決算では、東日本大震災と福島原発事故、デフレ下の長引く不況、増税と負担増が区民生活に深刻な打撃を与える中で真に命とくらしを守る基礎自治体の役割が発揮されたかが問われた。第一に、首都直下地震等から区民の命と財産を守る対策については、家具転倒防止補助の内容の拡充を求めたが進んでいない。防災無線の改善、戸別受信機導入も具体化していない。災害リスクの高い区民の支援・対策に思い切って、人も金もつぎ込んでこそ一人の犠牲者も出さない区政を実現することにつながるのではないかと。第二に、増税と負担増から区民のくらしを守る課題だ。世代を超えて負担増が押し寄せたが、区として独自の検討やくらし応援の具体化が必要だ。第三に、大震災後にも施策の優先

賛成

中長期の視点に立った財政運営を評価。防災事業のさらなる促進や市民後見人を活用する取り組みなどを要望

民主・市民

本決算は東日本大震災を踏まえた震災対策の充実や介護予防の強化、明らか区政経営戦略プランに基づく区政運営のさらなる改革、事務事業の再点検・見直しとともに、基金や起債の活用など中長期の視点に立った財政運営を行うなど区民の安心への備えを着実に進め、幸福を実感できる予算

反対

他区に遅れをとった防災対策。再開発に頼らず安全な街づくりを急げ。特養事故の再発防止を

元気クラブ

危険地域解消は荒川区第一級の課題だが、当局は地域コミュニティの強さを理由に安全を主張してきた。結果は都内危険度1、2位。延焼防止に逆行する建築基準法違反

賛成

各分野において区民本位の施策の着実な展開を評価

日本創新党

各分野において区民本位の施策の着実な展開を図った決算を大いに評価する。議会費は議員定数の24名への削減、高額な議長・副議長報酬の引き下げなどを求める。また、外国人学校保護者補助金は、日本を敵視している集団に自治体

反対

他人のふところを当てにせず、自主財源向上を目指せ。無理無駄な事業を破棄し、事務事業を検証し公正、効率化を目指せ!

正論の会

決算認定に反対の討論をする。導入は時期尚早で中止すべき。荒川区の自主財源比率は15%と23区中最低。収入の45%を占める特別区財政調整交付金が今後大幅に減額される可能性がある。区長は厳しい自己査定をすべきである。荒川三丁目複合施設は今必要ではない。図書館のみを建設し、残地を避難場所として確保すべきで、計画を破棄し再考を求める。タブレットパソコンの全小中学校への来年度

委員会活動

3月15日～10月8日

平成25年第1回定例会終了後から平成25年第3回定例会最終日までの間の各委員会の活動状況をお知らせします。

常任委員会

総務企画委員会

「幸せリーグ」の結成や就労支援事業の実施状況を調査

開会数 11回
議案審査11件
陳情審査2件
所管調査事項15件

【所管調査事項】

- ・法定外公共物の時効取得を求める訴訟への対応
- ・第12投票区投票所の変更
- ・「幸せリーグ」の結成
- ・地域活性化に向けた日暮里区民事務所用地及び隣地の活用
- ・ラングウッドビル区有財産(普通財産)の借受事業者の選定結果
- ・荒川区公共建築物中長期改修計画の策定
- ・地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託事業報告書
- ・荒川区ビジネスプランコンテストの実施
- ・平成25年度公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置
- ・就労支援事業の実施状況
- ・荒川区民総幸福度に関する区民アンケート調査の実施
- ・指定管理施設に関わる平成24年度の実績評価結果
- ・平成25年度都区財政調整(当初算定)の荒川区算定額

議会運営委員会

議会基本条例制定に向けた議会改革に関する調査や各定例会臨時会の会期、議事の取り扱い等についての協議を実施

開会数 12回(ほか理事会18回)

- ・第1回臨時会について(招集日について ほか)
- ・第1回臨時会について(議事日程について ほか)
- ・第2回定例会について(招集日について ほか)
- ・第2回定例会について(議事日程について ほか)
- ・第2回定例会最終日について(招集日について ほか)
- ・第3回定例会について(議事日程について ほか)
- ・第3回定例会最終日について(議事日程について ほか)
- ・第3回定例会最終日について(議事日程について ほか)
- ・議会改革に関する検討(議会基本条例の制定について) 5回開催

【行政視察】

- ・長崎県「通年議会」、長崎県長崎市「長崎市議会基本条例」



執行と評価する。防災分野では、非木造建物耐震化や老朽空家住宅宅除去等の促進を求める。また、永久水利を有効的に活用する方法の検討や全町会・自治会並びに区民レスキュー隊等へのスタンダードバ等資機材の配備を求める。福祉分野では、ニーズの増加が見込まれる市民後見人制度について地域